

令和5年度のふるさと納税受入額が50億円に到達しました！

- 本市の今年度のふるさと納税受入額が、50億円に到達しました。
- 昨年度は、全国から49.3億円が寄せられ、東北1位を獲得することができました。今年度は更なる御支援により、去る11月10日に本市としては初の50億円に到達しました。
- その要因として、10月1日からのふるさと納税制度にかかる総務省の指定基準変更に合わせて、9月に集中的な寄付が寄せられたこと、また、今年度は、より多くの方に気仙沼を応援していただけるよう、ふるさと納税の受付窓口となる「ふるさと納税ポータルサイト」等の数を21まで拡げるなど、気仙沼の特産品の魅力をしっかり伝えられるよう取り組みを進めてまいりました。
- また、市内事業者様の御協力のもと、返礼品の拡充にも努め、現在では1,000品以上を数えるまでになりました。
- 御寄附をお寄せいただきました全国の皆様には、本市への温かい御支援に心より感謝申し上げます。いただいた御寄附は、人口減少対策をはじめとする本市の重要課題に対する事業などに活用させていただきます。

【寄付金の活用状況等】

- 本市では、ふるさと納税を原資とする「ふるさと応援基金」を活用し、今年度から「人口減少対策パッケージ」として、以下の取り組みを実施しています。
 - ・ 小・中学校の給食費無償化
 - ・ 第二子以降の保育料無償化(要件なしで実施)
 - ・ 待機児童ゼロの実現(保育士の加配)
- } 3つの「0」の実現
- また、令和5年5月に設置した「けせんぬま未来人口会議」では、市民・地域・事業者・行政が共通認識のもと、人口減少の緩和に向けた施策や取組について議論を重ねており、そのアウトプットとして今年度末を目途に策定する「(仮称)けせんぬま未来アクションプラン」に掲載する施策や取組みに対し、毎年度、暫定上限1億円の活用を見込んでいます。

※この他にも、「学びの産官学コンソーシアムの推進(1千万円/年)」や、「5億円規模の企業誘致特別枠」を設けており、人口減少対策パッケージは、10年間で総額50億円規模を人口減少対策に投資することとしています。今後、将来の本市の発展に資する施策の推進のため寄付者の納得感の高い施策に活用してまいります。

○ ふるさと納税制度の開始から本年度までの受入状況

年度	寄附金額	件数	年度	寄附金額	件数
平成 20 年度	1,615 千円	19 件	平成 28 年度	149,460 千円	6,841 件
平成 21 年度	7,260 千円	7 件	平成 29 年度	126,035 千円	4,761 件
平成 22 年度	2,104 千円	68 件	平成 30 年度	199,650 千円	8,598 件
平成 23 年度	42,011 千円	572 件	令和元年度	220,491 千円	11,763 件
平成 24 年度	32,319 千円	626 件	令和2年度	457,674 千円	22,232 件
平成 25 年度	46,961 千円	1,972 件	令和3年度	1,450,906 千円	85,039 件
平成 26 年度	57,464 千円	2,150 件	令和4年度	4,939,332 千円	289,140 件
平成 27 年度	133,913 千円	8,563 件	令和5年度	5,147,181 千円	372,443 件

※令和5年度は11月14日現在

○ 人口減少対策パッケージ一覧

実施項目	令和5年度 所要経費見込み	10年間総額 (令和5年度～14年度)
けせんぬま未来人口会議の議論を踏まえた新たな政策や取組	1億円(暫定上限)	10億円
小学校・中学校の給食費の完全無償化	約 2.35 億円	23.5 億円
第2子以降の保育料無償化	約 0.34 億円	3.4 億円
待機児童ゼロの実現	約 0.21 億円	2.1 億円
企業誘致特別枠の創設	(5億円)	10億円 ※進捗状況を見ながら増額を検討
学びの産官学コンソーシアムの推進	0.1 億円	1億円
総額	4.0 億円+(5億円)	50.0 億円